



## 生活困窮者自立支援全国研究交流大会

あらが  
 コロナウイルス禍のクライシスに抗い、つながりを紡ぎ生きる希望を（住民と）共に生みだそう

分科会7 2020年12月12日【土】14:00~16:30

オンライン開催

大会ニュース5号

発行:2020年12月17日

## 新・地域力「住民主体による気にかける地域づくり」

分科会7では、昨年の「続々・地域づくり」に引き続き、住民主体による地域づくりの実践報告があり、それをもとにパネルで討論を行った。

## パネル

北谷町栄口区公民館 自治会長兼館長 島袋艶子

買い物難民の状況から、公民館の駐車スペースで販売する「えぐち商店」を始める。ひきこもりがちな高齢者の居場所になることも目指した。介護予防事業「貯筋クラブ」と同時開催することで、体操の休憩中に買い物とゆんたく（おしゃべり）を楽しめる。こうした場で一人ひとりの情報をキャッチでき、地域が見えるようになった。

一般社団法人 筆甫地区推進連絡協議会 事務局長 吉澤武志

話し合いや全住民アンケートをもとに地域課題解決に取り組む。住民間での困りごと解決の仕組み、廃校を活用したデイサービスと家庭的保育事業、買い物弱者のための店舗などをつくる。みんなで一つのことをやることにこだわらず、個人の興味関心を大事にする。多様な打ち手を展開することで、多様な協力者を増やし、地域が総力戦として動ける形を目指す。

NPO法人暮らしづくりネットワーク北芝 一般社団法人YDP 中村雄介

住民と集まって、つぶやきをひろい、いくつかの居場所や事業が生まれた。就労準備事業では、生活・居場所のサポートから社会体験、自立まで段階を踏んで支援する。地域に出て一緒に活動すると、支援・被支援を超えて、役割を持った困窮者が元気になる姿を見てきた。若者とニーズを掛け合わせて生まれたYDP事業には、多世代が巻き込まれ元気になる。

## コメンテーター

厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 玉置隼人

社会福祉法の改正で、地域生活課題の解決の前段階に、地域住民が参加し、地域共生社会の実現を目指すことを考え方の第一として掲げた。一人ひとりの興味関心から始まる活動を応援することで、課題解決の活動がより活発に行われるようになる。領域を超えて地域づくりの担い手と一緒に取り組む仕組みを、福祉の分野でもつくりたい。

一般社団法人 創路社会的企業創造協議会 副代表 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 榎部武俊

ここで生きていこうと思う人の力こそ、地域を考える上で大事なこと。その人の自己肯定感や自尊心を土台とする社会参加の場が、いろいろな人のつながりのなかで生まれることが重要だ。創路の自立支援プログラムの肝は、中間的就労という社会的居場所を地域の資源の力によって生み出してきたことだ。

NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田昌弘  
生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長

重層的支援体制整備事業の施行に向けて、地域づくりに向けた支援が明確に位置づけられた。そのなかで、地域の住民として活躍されている皆さんの話とおして、今後の制度の運用を考えたい。地域づくりには参加支援があるし、参加支援には相談も含まれているのではないかと。つながりのなかのつぶやき拾いがSOSを受け止めることにもなる。

## コーディネーター

日本福祉大学大学院 特任教授 平野隆之

今回登壇いただいた方々のような、地域づくりやまちづくり、自治を志向し、必ずしも福祉を出発点としていない人たちの取り組みに、国も福祉政策において大きな期待を込めていると感じた。今回の制度改正ではその部分が大きく強調されているのではないかと。

分科会8 2020年12月13日【日】14:00~16:30

オンライン開催

## 就労準備支援利用者の小さな変化を捉える見える化ツール～KPSビジュアライズツール～

就労準備支援事業において開発された、利用者の日常生活・社会的能力・就労意欲を総合的に評価できる「KPSビジュアライズツール」の活用と分析、可能性について深めた。

## パネル

一般社団法人京都自立就労サポートセンター 理事 高橋尚子

就労準備支援事業で、就職の実績だけでなく、利用者の日常生活面や社会生活面での変化を可視化・評価につなげたいと思い、研究者と新指標を開発。就労はしていなくても、小さな変化から就労に向けた準備が進んでいることを共有できる。本人が気づいていない変化を伝える手立てにも。さまざまな分野で活用いただけるのではないかと。

※ツールのダウンロードはこちらから→<http://www.kyoto-ps.com/vt/>

大阪市立大学大学院都市経営研究科 准教授 五石敬路

ツールは、利用者本人が回答する「TS59」と、本人と支援員双方が回答する「GN25」の2種類。前者は本人の内面を知ることができ、後者は回答差から自己認識の課題が把握できる。ボタン一つでグラフ化でき、一般のソフトウェアのためインストール不要でネットにつなぐ必要もない。支援計画づくりやプログラム効果の検証に生かすことができる。

大阪市立大学大学院生活科学研究科 准教授 垣田裕介

ツールにより、本人の状態の変化や支援の効果を数値やグラフで可視化でき、数値が下がる局面においても、前向きに評価できる場合がある。また、グラフの変化時になにがあったのか、支援記録と突き合わせて分析することが大事。個別支援や政策における評価や課題把握を行ううえで有意義だ。今後ツールを現場と共有し、いかに運用していくかが問われる。

京丹後市 寄り添い支援総合サポートセンター 主任 藤村貴俊

自治体としてツールに期待することの一つは、事業評価への活用。プログラムを受けた利用者の変化を可視化できれば蓄積でき、支援のタイミングなど、自立相談事業の振り返りもできるのではないかと。また、支援者の資質・モチベーションの向上や、自治体との共有、研修的な効果も期待できる。

## コメンテーター

慶応義塾大学経済学部 教授 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 監事 駒村康平

支援のパフォーマンスをどう評価するのか、本人の成長の幅を把握する尺度を現場目線で作ったことは重要だ。共通言語化によりプログラム開発にもつながる。支援員や委託事業の評価尺度に活用される場合、経済的インセンティブがつかない懸念があるが、支援のサイエンス化でさらなる価値が生み出され、厚生労働省だけでなく財務省にも声が届くことを期待する。

## コーディネーター

同志社大学社会学部 教授 埋橋孝文

生活保護受給者や障害のある方、生きづらさのある人にも、このツールは活用できるのではないかと。就労の有無だけでなく、自立や満足度、家族や社会・経済の変化なども含めて、分析していくことが求められる。各地の実践を発信し、国に有用性を伝えることが大事。地方自治体や一般市民にも情報共有することで、今後を議論する土台が上がる。